



経営のヒント

## 福岡におけるシェアサービス

日本のシェアリングエコノミー市場は2020年度に1,000億円を超えるとの試算もあり、拡大傾向が続いています。シェア経済が拡大している要因としては、スマートフォン等IT技術の進歩に加え、消費スタイルや価値観の変化・多様化（モノの所有にこだわらない）、環境意識の変化（無駄をなくす、限りある資源を有効活用）等が挙げられます。一方、福岡ではシェアサービスの認知度は54.4%であるのに対し、利用率は9.2%にとどまっています（市場調査会社ジーコム調べ）。まだまだ日常生活に浸透しているとはいえませんが、福岡でも次々と各種サービスの提供が開始されています。

昨年12月にはアメリカのシェアオフィス大手のウィークワークが福岡市中心部にビル1棟を丸ごと借り上げる形で九州に初進出しました（写真①）。オフィス不足や拡大する起業家マインド、働き方改革などを背景に、地元企業が運営するものなど、多くのシェアオフィスがありますが、今後はそれぞれの特徴や個性を生かしたサービスによるすみ分けが期待されます。

料理配達サービスのウーバーイーツも昨年11月に、九州初となる福岡市（一部地域）でのサービスを開始しました（写真②）。中食需要が拡大傾向であることやサービス開始当初、配達手数料無料キャンペーンを実施していたこともあり、街中で自転車やバイクに乗った配達員を見かける機会が増えました。

また、福岡市はシェアサイクルサービスのメルチャリと共同で「福岡スマートシェアサイクル実証実験事業」を実施しています（写真③）。都心部への自動車流入抑制、来訪者の回遊性向上、放置自転車の減少など、行政課題解決の観点から公共交通を補完する交通手段としての効果を検証しながら、サービスの浸透を図ります。

シェアサービスと一口に言っても、それが必要とされている背景や期待できる効果などはさまざまです。さらなるシェア経済の拡大のためには今後、規制緩和や消費者が安心して利用できる仕組みづくりが必要なサービスもあり、普及のための課題もあります。ただ将来的には民間事業者は多様化する消費者の潜在ニーズをキャッチすることで成長が見込まれ、行政側もシェアサービスの拡大による経済活性化や地域課題の解決に期待を寄せており、今後の展開が注目されます。

（福岡本社 新川 真吾）

図表 シェアリングエコノミーの分類と主な参入企業

分類	主な対象サービス
スペース	民泊、駐車場、会議室、オフィスのシェアなど（Airbnb、akippa、スペースマーケット、ウィークワークなど）
モノ	フリマ、レンタルサービス（メルカリ、ジモティー、メチャカリ）
移動	カーシェア、ライドシェア、シェアサイクル（タイムズカープラス、ウーバー、メルチャリ等）
スキル	家事代行、育児、デリバリーのシェア（AsMama、エニタイムズ、ウーバーイーツなど）
お金	クラウドファンディング（Makuake、Readyfor、CAMPFIREなど）

資料）新聞記事等から筆者作成



①ウィークワークのシェアオフィス（中央区大名）



②ウーバーイーツのサービス開始



③メルチャリのポート（中央区役所）

注）内閣官房シェアリングエコノミー推進室によると、シェアリングエコノミーとは「個人等が所有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」と定義。図表のように「スペース」「モノ」「移動」「スキル」「お金」などに分類される。